



池田税務会計事務所

〒300-0847
茨城県土浦市御町1-1-1
関鉄つくばビル2F

TEL:029(841)4300 FAX:029(843)2826

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

中小企業に淘汰の波？ 物価高・人手不足の逆風下！

23年上期倒産4,000件台に！
コロナ関連倒産が増加
「ゼロゼロ融資」返済が本格化



東京商工リサーチが先月10日発表した今年上期(1～6月)の倒産件数は前年同期比で3割増で、5年ぶりの高水準に。ゼロゼロ融資返済や物価高によるコスト高騰が響いています。

企業倒産、増加局面



●5年ぶりの高水準

同社の調査によれば、今年1～6月期全国の倒産件数（負債額1,000万円以上）は4,042



件で、2年連続で前年同期を超え、上期としては20年以来3年ぶりに4,000件台に。ようやくコロナ禍を抜け出し、経済活動も正常化したと思われる今、足元では経営に行き詰まる企業が増加しているようです。

●経済正常化でも増える倒産？

負債総額は、昨年上半期に大手自動車部品メーカーの大型倒産があったため、前年同期比では▲45%に。ただ、負債100億円以上が8件、1億円以上5億円未満が824件、5億円以上10億円未満が115件と、中堅規模の企業倒産が目立ちました。



<中小・零細の回復は遅れ気味>

大手上場企業では好業績が多くみられる一方で、中小・零細企業の業績回復は遅れ気味。コロナ禍で実施された支援策の効果が次第に薄れ、すでに昨春ごろから倒産件数は増加傾向に。

●産業別では25年ぶりの現象！

同調査では産業別の倒産件数も注目していますが、10分類のすべてが前年同期を上回っており、これは1998年上半期以来、25年ぶり。

一方、地域別の倒産件数も全国9地区のすべてで前年同期を上回っており、こちらは2000年の上半期以来23年ぶりの現象とか。



<1998年、2000年当時とえば>

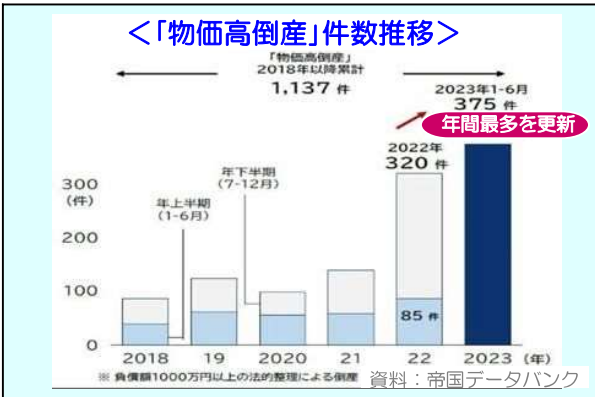
1998年とえば、当時は大手金融機関の経営破綻が相次ぎ、日本は深刻な金融危機に見舞われていた。2000年はITバブルが崩壊していた。

●倒産企業に共通しているのは？

倒産企業に共通しているのが人手不足や物価高です。経済活動が正常化する中で人手を確保できなかったり、給与水準が上がって採用できないケースが増えています。中小企業では、エネルギーや資材費高騰の転嫁が十分にできていないことが業績悪化の要因になっています。

●物価高倒産、年間最多を更新！

物価上昇が中小企業の経営に影を落としています。仕入価格の上昇や価格転嫁できないことに起因した「物価高倒産」は2023年上半期(1～6月)で累計375件に。前年同期(85件)から4倍超で、2022年通年の320件を6月時点で上回り、年間で過去最多を更新しました。



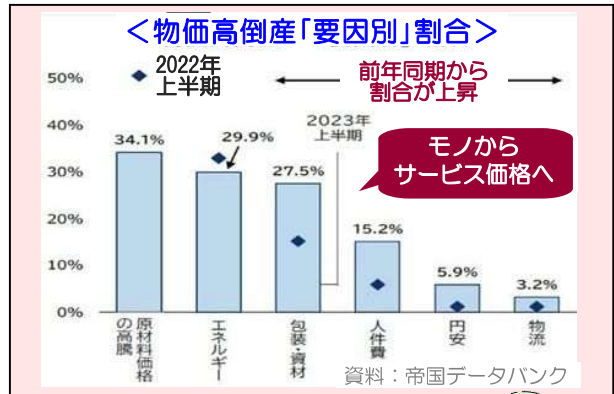
●業種では建設83件が最多！

「物価高倒産を業種別にみると」建設業は材木などの建設資材の他、人件費上昇の影響が目立ち、製造業では食材価格の高騰を背景に食品関連産業で増加。運輸・通信業は燃料費などのエネルギーコストの上昇が響いた。小売業では22年上半期で発生ゼロの飲食店の倒産が目立った。

業種詳細別上位	23年上半期	22年上半期
運輸	58件	23件
総合工事(建設業)	37件	8件
食料品・飼料・飲料製造	33件	9件
職別工事(建設業)	29件	5件
飲食料品卸売	18件	7件
設備工事(建設業)	17件	2件
飲食店	16件	0件
飲食料品小売	15件	5件
出版・印刷産業	12件	0件
不動産	8件	1件

●人件費の割合、3倍に急増！

要因別では「原材料高騰」が34.1%で最多ですが、前年同期比で割合は大きく低下し、エネルギーコストも微減。一方、「梱包・資材」「人件費」などが急増。中でも人件費の割合は約3倍に拡大しており、企業経営の重しに。



●人手不足倒産は飲食店！

人手不足倒産の典型は飲食店で、上期は79%増の424件と過去最多でした。「小規模の飲食店の倒産増」が特徴に。

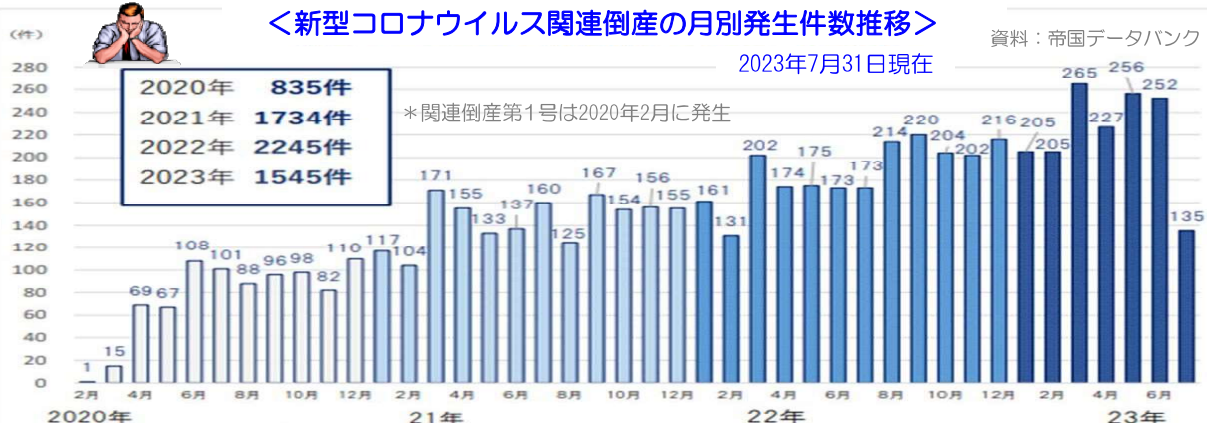
コロナ関連倒産も増加

●前年を大きく上回るペース

帝国データバンクは、7月31日現在の新型コロナウイルス関連倒産を累計6,359件と公表。前年を上回るペースで推移しています。

「新型コロナウイルス関連倒産」原則として、新型コロナウイルスが倒産の要因(主因/一要因)となったことを、当事者または代理人(弁護士)が認め、法的整理または事業停止(弁護士に事後処理を一任)となったケースを対象。個人事業主および負債1,000万円未満の倒産もカウント。

「新型コロナウイルス関連倒産」の月別発生件数推移



●月別、業種別、都道府県別では？

【発生月別】2023年3月(265件)が最多で、同5月(256件)、6月(252件)が続きます。

【業種別】居酒屋を中心とする「飲食店」(943件)が最多、「建設・工事業」(820件)、「食品卸」(315件)、「食品小売」(272件)が続く。製造・卸・小売を合計した件数では、食品が764件、アパレルは421件。その他、ホテル、旅館、旅行業、観光バス、土産物店などの観光関連事業者が381件。

【都道府県別】東京(1,064件)、大阪(664件)、神奈川(355件)、福岡(351件)、兵庫(296件)の順で、同5都府県(2,730件)で全体の42.9%、関東1都6県(2,280件)で全体の35.9%を占めています。

●不正発覚による倒産、過去最多！

コロナ特例「ゼロゼロ融資」が終了し、物価高、人手不足の厳しい経営環境下で事業を継続するため、コンプライアンス違反に手を染めたことが発覚して倒産に至る企業も。

＜サービス業、運輸・通信業で半数占める＞

帝国データバンクによると、2022年度は300件と前年度から96件(47.1%)増加し、2年連続で前年度を上回った。これまで最多の2015年を上回り、2005年4月の集計以来、最多に。

＜コンプライアンス違反倒産 発生件数推移＞



帝国データバンクによると、「2020年はコロナの各種支援策が企業に広く行き渡ったことで、コンプラ違反倒産が表面化しづらくなっていたが、コロナが収束に向かい、全体の倒産件数が上向くなかで、違反が明らかになり信用を失うケースが見られる。」とのこと。

ゼロゼロ融資後の倒産

●今年上半期で304件！

帝国データバンクによると、「ゼロゼロ融資後倒産」は2023年上半期で304件(前年同期183件、66.1%増)発生し、年半期でベースで過去最多を更新。月次でも23年6月が初めて60件を超え、発生ペースは加速しています。

ゼロゼロ融資

コロナ禍で売上が減った企業を対象の実質無利子・無担保の融資。政府系金融機関で20年3月、民間金融機関は同年5月に開始。利払いは都道府県が3年間負担し、元本返済は最大5年猶予される。返済できなくなった場合、各地の信用保証協会が肩代わりする仕組みだが、協会は政府財源を裏付けとしており、**実質的には国民負担**になる。

「焦げ付き」に相当するコロナ融資喪失額は推計514億7,900万円にのぼり、国民一人当たり約412円の負担が既に発生している計算に。

●ゾンビ企業を税金で延命？

ゼロゼロ融資を巡り、「収益改善の見通しがなくても融資を受けられ、安易に借り入れて過剰債務になりかねない。」との指摘もあった。新しくできた“融資限度額、最大1億円の借り換え制度”も問題の先送りにすぎない？

＜日本公庫、ずさんコロナ融資で回収危機＞

日本公庫の融資額は100万件弱で16兆円超。財務省の検査で、おざなりなチェックが横行していた疑いが出てきた。決算書の徴求もなく、申請内容に虚偽があったケースもあった。

